2025. 8. 22

【日本消費者物価指数（25 年 7 月）】

コア指数の伸びは 2 ヵ月連続で鈍化

～生鮮除く食料の伸びは拡大続く、米類は引き続き注視が必要～

経済調査部　エコノミスト
藤田　敬史

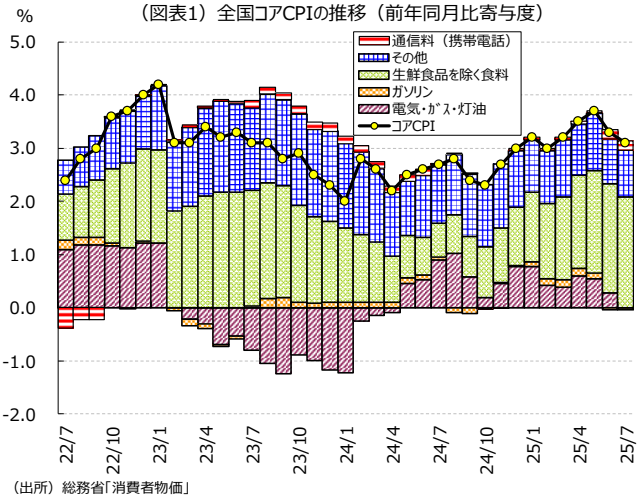
ポイント

- 7 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋3.1%（6 月：同＋3.3%）と 8 ヵ月連続で 3%台となったが、伸びは 2 ヵ月連続で鈍化
- 6 月に引き続きエネルギーが押し下げた。食料（生鮮食品を除く）は 12 ヵ月連続で伸びが拡大、米類はピークアウトの兆しも見えるが、引き続き注視が必要
- 8～10 月は電気・ガス代補助復活が押し下げ要因に

1．コア指数の伸びは 2 ヵ月連続で鈍化

7 月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比＋3.1%と、6 月から 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸び幅が縮小した（図表 1、2）。8 ヵ月連続で 3%台となったが、伸びは 2 ヵ月連続で鈍化した。総合指数は同＋3.1%で、コア指数同様 6 月から 0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ伸びが縮小した。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同＋3.4%で 6 月から横ばいとなった。また、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）は同＋1.6%でこちらも 6 月から横ばいであった。

（図表1）全国コアCPIの推移（前年同月比寄与度）



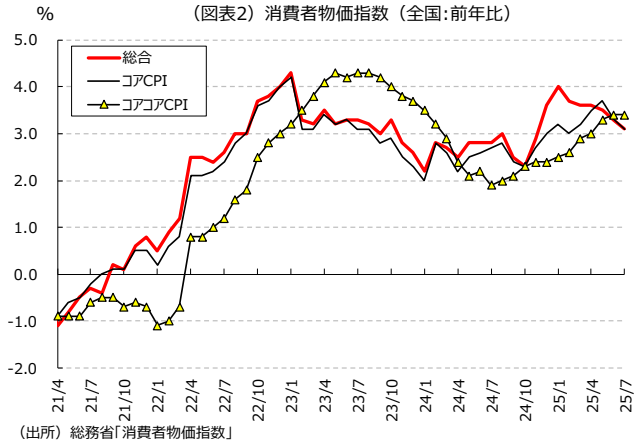
（出所）総務省「消費者物価」

2．6 月に続きエネルギーが押し下げ、生鮮除く食料は 12 ヵ月連続伸び拡大、米類はピークアウトの可能性

総合指数、コア指数の伸び縮小の主要因は、電気代（6 月：前年比＋5.5% → 7月：同▲0.7%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.23ﾎﾟｲﾝﾄ）などのエネルギーの寄与度（6月：＋0.23ﾎﾟｲﾝﾄ → 7月：同▲0.26ﾎﾟｲﾝﾄ）が縮小したことである（図表3）。電気代の伸び鈍化は前年同期に再エネ賦課金の単価が大きく上昇していたことによるものである。

エネルギー以外で寄与度が相対的に大きかったのは、プラス方向では食料（生鮮食品を除く）（6 月：前年比＋

（図表2）消費者物価指数（全国:前年比）



（出所）総務省「消費者物価指数」

8.2% → 7月：同＋8.3%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.03ポイント）であった。一方、マイナス方向では家庭用耐久財（同＋2.5% → 同＋1.1%、同▲0.02ポイント）で、ルームエアコン（同＋4.5% → 同＋2.6%　同▲0.01ポイント）、電気掃除機（同＋4.7% → 同▲7.2%、同▲0.01ポイント）の伸びが縮小した。

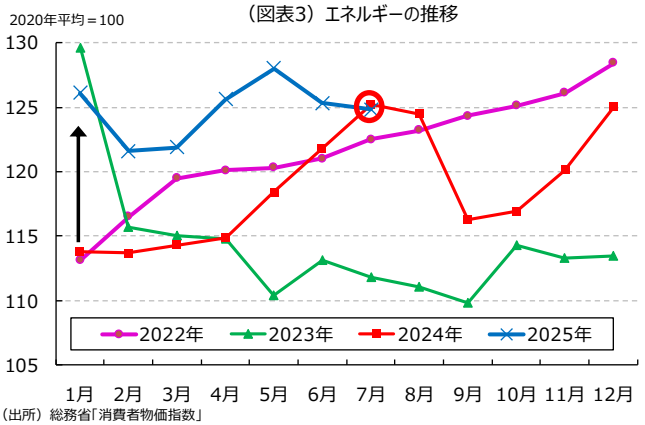
食料（生鮮食品を除く）は12ヵ月連続で伸びが拡大した（図表4）。米類は前年比＋90.7%（6月同＋100.2%）と引き続き高いものの伸びは鈍化し、総合指数に対する寄与度（6月：＋0.61ポイント → 7月：＋0.58ポイント）は縮小した（図表5）。一方、米関連品目[1]の寄与度（同＋0.25ポイント → 同＋0.25ポイント）は横ばいとなった。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは2024年12月以降であり、米価格高騰から半年程度遅れているため、米価格のトレンドを考えれば、米関連品目の上昇も今しばらく続くとみられる。統計上、米類には備蓄米は含まれず、コシヒカリなど銘柄米の値動きが反映される。JA全農にいがたは農家に前払いする概算金を昨年比76%引き上げた。概算金の引き上げは全国各地で続いており、新米の販売価格への影響が注目される。その他、チョコレートなど菓子類（6月：前年比＋9.0% → 7月：同＋10.8%　総合指数への前月からの寄与度差＋0.05ポイント）などが上昇した。

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査（2025年7月31日時点）によると、2025年1－11月の値上げ品目は19,416品目にのぼり（図表6）、前年同期比＋56%となっている。同社は、2025年の飲食料品値上げについて、原材料高に加えて物流費やエネルギーコスト、賃上げによる労務費など、粘着性の高いコスト上昇圧力を受けた値上げの勢いが強まっていると分析しており、暫くは食品値上げが継続する可能性が高い点には留意が必要である。

３．財は伸び縮小、サービスは横ばい

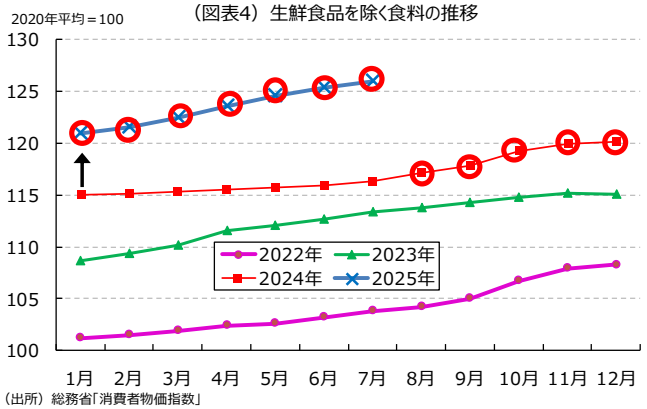
財・サービス別では、財（6月：前年比＋4.8% → 7月：同＋4.5%、総合指数への前月からの寄与度差▲0.16ポイント）はエネルギーが押し下げ要因となったことで伸び幅が縮小した。サービス（同＋1.5% → 同＋

（図表3）エネルギーの推移



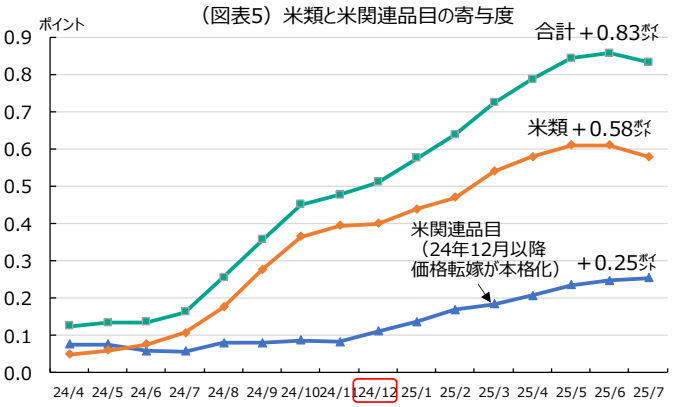
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表4）生鮮食品を除く食料の推移



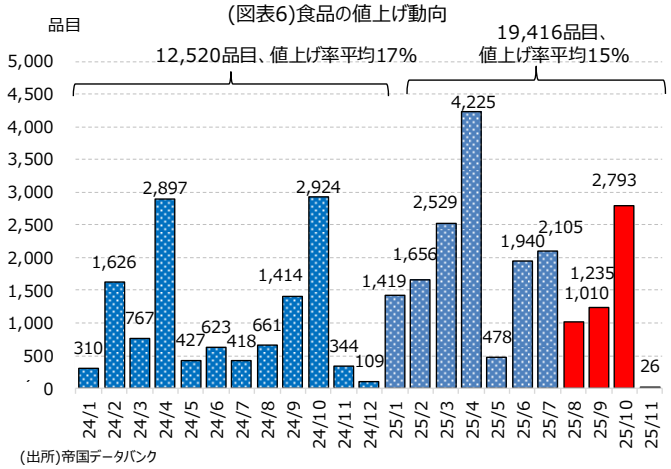
（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表5）米類と米関連品目の寄与度



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

(図表6)食品の値上げ動向



(出所)帝国データバンク

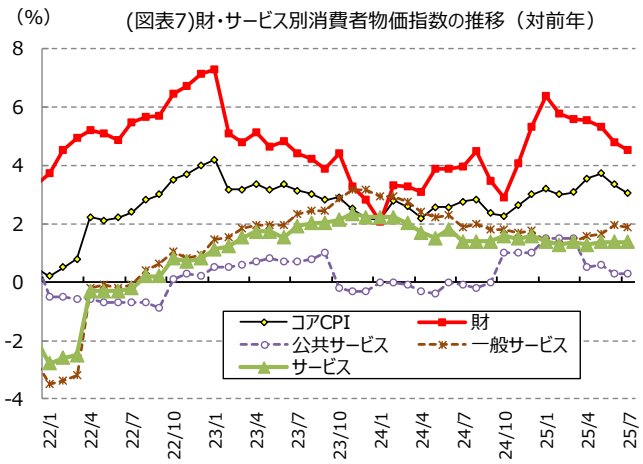
[1] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

1.5%、同▲0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）の伸びはほぼ横ばいとなった（図表 7）。サービスの内訳では、公共サービス（同＋0.2% → 同＋0.3%、同＋0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）は小幅に拡大した一方、一般サービス（同＋1.9% → 同＋1.9%、同▲0.01 ﾎﾟｲﾝﾄ）はほぼ横ばいであった。人件費の割合が大きいサービス価格は、「賃金と物価の好循環」の実現度合いを測るうえで日本銀行も注視しているが、今のところ安定的に上昇に向かう兆しは見えない。

4．8～10 月は電気・ガス代補助の復活が押し下げ

電気・ガス代の補助が 7～9 月使用分（使用した月の翌月の統計に反映）について復活する。7、9 月は電気料金で 2 円/kWh、ガス料金で 8 円/㎥、8 月は電気料金で 2.4 円/kWh、ガス料金で 10 円/㎥が補助される（図表 8）。政府によると標準的な家庭の場合、最も暑さが厳しくなるとみられる 8 月は 1,260 円、7 月と 9 月は 1,040 円、それぞれ負担が減るとしている。補助復活による CPI の押し下げ効果は、8、10 月は▲0.28 ﾎﾟｲﾝﾄ程度（電気▲0.23 ﾎﾟｲﾝﾄ、都市ガス▲0.04 ﾎﾟｲﾝﾄ）、9 月は▲0.33 ﾎﾟｲﾝﾄ程度（電気▲0.28 ﾎﾟｲﾝﾄ、都市ガス▲0.05 ﾎﾟｲﾝﾄ）と試算される。

(図表7)財・サービス別消費者物価指数の推移（対前年）



（出所）総務省「消費者物価指数」

（図表8）電気・ガス料金の負担軽減措置

電気料金	都市ガス料金
2025年7月使用分	2025年7月使用分
低圧2.0円/kWh	8円/㎥
2025年8月使用分	2025年8月使用分
低圧2.4円/kWh	10円/㎥
2025年9月使用分	2025年9月使用分
低圧2.0円/kWh	8円/㎥

（出所）資源エネルギー庁資料より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史
電話番号：03-6261-7947
e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411